

◇新潟県手数料条例の一部を改正する条例（新潟県条例第30号）

1 旅行サービス手配業の登録に係る手数料の新設

旅行業法の改正に伴い、旅行サービス手配業の登録の申請に係る手数料を新たに規定することとしました。（別表関係）

2 小規模不動産特定共同事業の登録等に係る手数料の新設

不動産特定共同事業法の改正に伴い、小規模不動産特定共同事業の登録の申請等に係る手数料を新たに規定することとしました。（別表関係）

3 施行期日

この条例は、1については平成30年1月4日から、2については平成29年12月1日から施行することとしました。

◇新潟県産業集積の形成及び活性化のための奨励措置に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第33号）

1 法人県民税及び事業税の不均一課税

知事は、承認地域経済牽引^{けん}事業者に対し、一定の要件を満たした場合には、法人県民税及び事業税の不均一課税をすることができることとしました。（第2条及び第3条関係）

2 不動産取得税及び固定資産税の課税免除の適用要件の改正

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の改正に伴い、不動産取得税及び固定資産税の課税免除の適用要件を改正することとしました。（第4条関係）

3 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律関係手数料条例（新潟県条例第35号）

1 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律関係手数料

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の規定に基づく事務に係る手数料の徴収に関し、必要な事項を定めることとしました。

2 施行期日

この条例は、平成29年10月25日から施行することとしました。

◇新潟県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第36号）

1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る療養の料金の算定方法の新設

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る療養の実施に伴い、当該療養の料金の算定方法を新たに規定することとしました。（別表第3関係）

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県いじめ防止対策等に関する委員会条例の一部を改正する条例（新潟県条例第37号）

1 組織の見直し

委員会は、委員20人以内で組織することとしました。（第4条関係）

2 部会の設置

委員会は、その定めるところにより、部会を置くことができることとしました。(第8条の2関係)

3 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県公安委員会等の権限に属する事務に係る手数料条例の一部を改正する条例（新潟県条例第38号）

1 自動車保管場所証明等に関する規定の整備

自動車保有関係手続に係るワンストップサービスの運用開始に伴い、自動車保管場所証明等の申請を電子的に受け付けた場合の手数料及びその納入方法について規定することとしました。(第9条及び第13条関係)

2 施行期日

この条例は、平成30年1月1日から施行することとしました。